

## 7 予算額等

	予算額	決算額	事業経費		経常	
			予算額	決算額	予算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成14年度)	197,048,155	192,906,070	191,262,173	187,302,175	5,785,982	
15年度	予算額・決算額	92,651,740	92,421,516	89,750,066	89,590,041	2,901,674
	独自財源からの収入額	68,856,479	68,783,632	68,606,230	68,548,593	250,249
	運営費交付金	2,721,045	2,721,045	0	0	2,721,045
	補助金等	21,996,532	21,989,077	21,996,532	21,989,077	0
	施設費	0	0	0	0	0
16年度	予算額・決算額	205,260,823	204,400,036	199,581,537	198,945,291	5,679,286
	独自財源からの収入額	137,303,132	137,430,247	136,750,321	136,916,761	552,811
	運営費交付金	5,080,214	5,080,214	0	0	5,080,214
	補助金等	65,278,139	65,274,416	65,278,139	65,274,416	0
	施設費	0	0	0	0	0
17年度	予算額・決算額	198,020,987	206,674,535	192,423,996	201,212,567	5,596,991
	独自財源からの収入額	131,119,706	137,070,046	130,583,472	136,538,464	536,234
	運営費交付金	5,060,757	5,060,757	0	0	5,060,757
	補助金等	64,787,092	69,474,301	64,787,092	69,474,301	0
	施設費	0	0	0	0	0
18年度	予算額・決算額	212,086,687	214,120,526	200,605,404	203,472,842	11,481,283
	独自財源からの収入額	265,216,165	260,853,142	264,678,012	260,098,393	538,153
	運営費交付金	10,956,790	10,956,790	0	0	10,956,790
	補助金等	69,715,723	74,351,619	69,272,087	73,907,984	443,636
	施設費	0	0	0	0	0
19年度	予算額・決算額	214,406,131		203,843,662		10,562,469
	独自財源からの収入額	253,366,063		250,807,586		2,558,477
	運営費交付金	10,055,662		0		10,055,662
	補助金等	67,926,268		67,926,268		0
	施設費	0		0		0

単位：千円

経費
決算額
5,603,894
2,831,474
235,038
2,721,045
0
0
5,454,745
513,486
5,080,214
0
0
5,461,968
531,582
5,060,757
0
0
10,647,683
754,749
10,956,790
443,635
0

## 8 資産・負債・資本

### (1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	3,645,334,018	24,046,132	181,973,856	278,317	1,314,876
15年度	3,598,873,528	16,869,420	192,635,211	1,786,098	1,279,301
16年度	3,760,692,612	21,158,170	205,878,287	1,786,098	1,225,619
17年度	3,872,139,909	17,467,296	253,503,592	1,786,098	1,169,007
18年度	7,738,399,090	588,037,370	259,539,675	1,786,098	1,133,192

### (2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	3,349,389,431	4,577,095	財政融資資金	3,076,188,152	無
15年度	3,353,998,269	4,944,293	財政融資資金	3,148,104,118	無
16年度	3,513,451,482	5,314,172	財政融資資金	3,247,061,614	無
17年度	3,623,167,860	5,009,720	財政融資資金	3,268,270,308	無
18年度	3,632,988,819	1,013,988	財政融資資金	3,225,853,215	無

### (3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	295,944,587	292,550,000	積立金	3,294,179
15年度	244,875,258	285,534,827	積立金	1,875,362
16年度	247,241,129	290,076,065	積立金	1,967,528
17年度	248,972,048	290,076,065	積立金	2,695,714
18年度	4,105,410,271	4,016,552,007	積立金	3,944,738

## 9 現物出資・無償譲渡資産等

### (1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (15年10月)に国から 現物出資された資産	土地 建物 構築物 車両運搬具 工具器具備品	1,786,098 1,300,234 8,964 2,919 718,625	電話加入権	1,001
15年度末	土地 建物 構築物 車両運搬具 工具器具備品	1,786,098 1,273,794 8,742 2,262 581,282	電話加入権	1,001
16年度末	土地 建物 構築物 車両運搬具 工具器具備品	1,786,098 1,221,201 8,300 948 306,625	電話加入権	1,001
17年度末	土地 建物 構築物 車両運搬具 工具器具備品	1,786,098 1,165,678 7,858 145 96,116	電話加入権	1,001
18年度末	土地 建物 構築物 車両運搬具 工具器具備品	1,786,098 1,115,847 7,416 145 50,353	電話加入権	1,001

### (2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (15年10月)に国から 無償譲渡された資産	-	0	-	0
15年度末	-	0	-	0
16年度末	-	0	-	0
17年度末	-	0	-	0
18年度末	-	0	-	0

### (3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(15年10月)	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末
無	無	無	無	無

## 10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

平成15年度 (15年10月～ 16年3月)	法定監査	<p>監査法人名 新日本監査法人</p> <p>監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。</p> <p>(1) 独立行政法人福祉医療機構の一般勘定、長寿・子育て・障害者基金勘定、共済勘定、保険勘定及び年金担保貸付勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に関する書類（案）、損失の処理に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>
16年度	法定監査	<p>監査法人名 新日本監査法人</p> <p>監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。</p> <p>(1) 独立行政法人福祉医療機構の一般勘定、長寿・子育て・障害者基金勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に関する書類（案）、損失の処理に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>
17年度	法定監査	<p>監査法人名 新日本監査法人</p> <p>監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。</p> <p>(1) 独立行政法人福祉医療機構の一般勘定、長寿・子育て・障害者基金勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に関する書類（案）、損失の処理に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>
18年度	法定監査	<p>監査法人名 新日本監査法人</p> <p>監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。</p> <p>(1) 独立行政法人福祉医療機構の一般勘定、長寿・子育て・障害者基金勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定及び承継教育資金貸付けあっせん勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に関する書類（案）、損失の処理に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

## 1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	財務省	財務省	東京都	東京都
	取引の概要	国債利息収入、財政融資資金預託利息収入	国債利息収入、財政融資資金預託利息収入	地方債利息収入	地方債利息収入
	取引額	883,428	1,463,755	1,008,500	1,021,270
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
2位	取引先の名称	東京都	東京都	財務省	日本道路公団 (日本高速道路保有・債務返済機構)
	取引の概要	地方債利息収入	地方債利息収入	国債利息収入、財政融資資金預託利息収入	財投機関債利息収入
	取引額	527,250	1,056,874	696,766	582,640
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
3位	取引先の名称	愛知県	日本道路公団	日本道路公団	財務省
	取引の概要	地方債利息収入	財投機関債利息収入	財投機関債利息収入	国債利息収入、財政融資資金預託利息収入
	取引額	90,050	198,705	453,215	246,897
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
4位	取引先の名称	大阪市	愛知県	愛知県	愛知県
	取引の概要	地方債利息収入	地方債利息収入	地方債利息収入	地方債利息収入
	取引額	80,600	180,100	180,100	180,100
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
5位	取引先の名称	東京電力株式会社	大阪市	大阪市	大阪市
	取引の概要	社債利息収入	地方債利息収入	地方債利息収入	地方債利息収入
	取引額	68,628	161,200	161,200	161,200
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				

		15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	北海道	東京電力株式会社	東京電力株式会社	東京電力株式会社
	取引の概要	地方債利息収入	社債利息収入	社債利息収入	社債利息収入
	取引額	59,750	142,450	142,450	142,450
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
7位	取引先の名称	神奈川県	北海道	北海道	公営企業金融公庫
	取引の概要	地方債利息収入	地方債利息収入	地方債利息収入	財投機関債利息収入
	取引額	41,100	116,640	107,800	121,755
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
8位	取引先の名称	横浜市	都市基盤整備公団	都市基盤整備公団	関西国際空港
	取引の概要	地方債利息収入	財投機関債利息収入	財投機関債利息収入	財投機関債利息収入
	取引額	40,000	101,781	105,680	114,413
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
9位	取引先の名称	日本道路公団	神奈川県	神奈川県	北海道
	取引の概要	財投機関債利息収入	地方債利息収入	地方債利息収入	地方債利息収入
	取引額	30,655	82,200	82,200	107,800
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
10位	取引先の名称	名古屋市	横浜市	都市再生機構	都市基盤整備公団 (都市再生機構)
	取引の概要	地方債利息収入	地方債利息収入	財投機関債利息収入	財投機関債利息収入
	取引額	27,300	80,217	78,193	105,680
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

## (2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社
	取引の概要	WAMNET運用支援等 X	WAMNET運用支援等 X	WAMNET運用支援等 X	WAMNET運用支援等 X
	取引額	494,822	1,031,990	1,228,273	1,255,589
	(うち 随意契約)	494,822	1,031,990	1,228,273	1,255,589
	<うち 特命随契>	494,822	1,031,990	1,228,273	1,255,589
2位	取引先の名称	秀和株式会社	秀和株式会社	有限会社日本橋プロパティーズ	年金福祉システム開発株式会社
	取引の概要	事務所借上料他 X	事務所借上料他 X	事務所借上料他 X	年金担保貸付及び承継住宅貸付業務の業務委託他 X
	取引額	204,986	380,806	349,779	679,681
	(うち 随意契約)	204,986	380,806	349,779	679,681
	<うち 特命随契>	204,986	380,806	349,779	679,681
3位	取引先の名称	株式会社UFJ銀行	株式会社ユーフィット	株式会社ユーフィット	株式会社三菱東京UFJ銀行
	取引の概要	受託金融機関手数料他 X	退職手当共済事業に係る電子計算システムによる情報処理委託 X	退職手当共済事業に係る電子計算システムによる情報処理委託 X	受託金融機関手数料他 X
	取引額	102,611	233,963	248,273	549,925
	(うち 随意契約)	102,611	233,963	248,273	549,925
	<うち 特命随契>	102,611	233,963	248,273	549,925
4位	取引先の名称	株式会社ユーフィット	年金福祉システム開発株式会社	年金福祉システム開発株式会社	株式会社みずほ銀行
	取引の概要	退職手当共済事業に係る電子計算システムによる情報処理委託 X	年金担保貸付業務の業務委託 X	年金担保貸付業務の業務委託 X	受託金融機関手数料他 X
	取引額	99,222	211,342	235,575	458,823
	(うち 随意契約)	99,222	211,342	235,575	458,823
	<うち 特命随契>	99,222	211,342	235,575	458,823
5位	取引先の名称	年金福祉システム開発株式会社	株式会社アイ・ティ・フロンティア	みずほ証券株式会社	株式会社りそな銀行
	取引の概要	年金担保貸付業務の業務委託 X	貸付総合電算システム運用支援 X	独立行政法人福祉医療機構債券に係る引受手数料 X	受託金融機関手数料他 X
	取引額	71,810	183,593	207,375	437,152
	(うち 随意契約)	71,810	183,593	207,375	437,152
	<うち 特命随契>	71,810	183,593	0	437,152



		15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行	富士通ビジネスシステム	株式会社アイ・ティ・フロンティア	株式会社三井住友銀行
	取引の概要	事業団債券発行諸費 X	ネットワーク機器等保守 X	貸付総合電算システム運用支援 X	受託金融機関手数料他 X
	取引額	68,136	132,367	112,520	432,429
	(うち 随意契約)	68,136	132,367	112,520	432,429
	<うち 特命随契>	0	132,367	112,520	432,429
7位	取引先の名称	株式会社アイ・ティ・フロンティア	株式会社大広	株式会社三菱東京UFJ銀行	みずほ証券株式会社
	取引の概要	貸付総合電算システム運用支援 X	「メイコのいきいきモーニング」放送事業 X	受託金融機関手数料他 X	独立行政法人福祉医療機構債券に係る引受手数料 X
	取引額	64,300	92,845	111,473	241,500
	(うち 随意契約)	64,300	92,845	111,473	241,500
	<うち 特命随契>	64,300	92,845	111,473	0
8位	取引先の名称	株式会社大広	国民生活金融公庫	日興シティグループ証券株式会社	株式会社ユーフィット
	取引の概要	「メイコのいきいきモーニング」放送事業 X	受託金融機関手数料 X	独立行政法人福祉医療機構債券に係る引受手数料 X	退職手当共済事業に係る電子計算システムによる情報処理委託 X
	取引額	45,300	89,142	105,000	212,273
	(うち 随意契約)	45,300	89,142	105,000	212,273
	<うち 特命随契>	45,300	89,142	0	212,273
9位	取引先の名称	株式会社法研	株式会社りそな銀行	株式会社富士通ビジネスシステム	株式会社三菱東京UFJ信託銀行
	取引の概要	広報誌(WAM、いきいきチャレンジ) X	受託金融機関手数料他 X	ネットワーク機器等保守他 Y	事務所借上料他 X
	取引額	32,573	86,398	95,278	192,981
	(うち 随意契約)	32,573	86,398	86,972	192,981
	<うち 特命随契>	32,573	86,398	86,972	192,981
10位	取引先の名称	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行	国民生活金融公庫	有限会社日本橋プロパティーズ
	取引の概要	受託金融機関手数料 X	受託金融機関手数料他 X	受託金融機関手数料 X	事務所借上料他 X
	取引額	25,312	85,924	93,888	189,180
	(うち 随意契約)	25,312	85,924	93,888	189,180
	<うち 特命随契>	25,312	85,924	93,888	189,180

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

## (3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	-	-	厚生労働省	厚生労働省
	取引の概要	-	-	看護師等報告管理システム運用収入	看護師等報告管理システム運用収入
	未収額 (うち 随意契約)	-	-	750	750
	<うち 特命随契>				
2位	取引先の名称	-	-	-	国民生活金融公庫
	取引の概要	-	-	-	教育資金あっせん手数料
	未収額 (うち 随意契約)	-	-	-	696
	<うち 特命随契>				
3位	取引先の名称	-	-	-	社会福祉法人ともいき福祉会
	取引の概要	-	-	-	経営指導収入
	未収額 (うち 随意契約)	-	-	-	10
	<うち 特命随契>				
4位	取引先の名称	-	-	-	沖縄振興開発金融公庫
	取引の概要	-	-	-	教育資金あっせん手数料
	未収額 (うち 随意契約)	-	-	-	5
	<うち 特命随契>				
5位	取引先の名称	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-
	未収額 (うち 随意契約)	-	-	-	-
	<うち 特命随契>				

		15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
7位	取引先の名称	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
8位	取引先の名称	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
9位	取引先の名称	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
10位	取引先の名称	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

## (4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	日本郵政公社	日本郵政公社	日本郵政公社	株式会社三菱東京UFJ銀行
	取引の概要	後納郵便料 X	後納郵便料 X	後納郵便料 X	受託金融機関手数料他 X
	未払い額	13,052	11,657	12,870	221,907
	(うち 随意契約)	13,052	11,657	12,870	221,907
	<うち 特命随契>	13,052	11,657	12,870	221,907
2位	取引先の名称	富士通ビジネスシステム	ロイドレジスタークオリティア シュアランス	みずほ銀行	株式会社りそな銀行
	取引の概要	ネットワーク機器等保守 X	I S O 認証取得審査登録費用 X	為替手数料 X	受託金融機関手数料他 X
	未払い額	3,084	1,871	1,828	198,431
	(うち 随意契約)	3,084	1,871	1,828	198,431
	<うち 特命随契>	3,084	0	1,828	198,431
3位	取引先の名称	庚申	富士ゼロックス	富士通ビジネスシステム	株式会社三井住友銀行
	取引の概要	人材派遣料 X	コピー機保守他 X	レイアウト変更工事他 X	受託金融機関手数料他 X
	未払い額	874	1,211	1,491	174,182
	(うち 随意契約)	874	1,211	1,491	174,182
	<うち 特命随契>	0	1,211	1,491	174,182
4位	取引先の名称	秀和株式会社	みずほ銀行	脳本建設	株式会社みずほ銀行
	取引の概要	事務所光熱水料他 X	為替手数料 X	宿舍補修工事 X	受託金融機関手数料他 X
	未払い額	856	849	989	168,892
	(うち 随意契約)	856	849	989	168,892
	<うち 特命随契>	856	849	0	168,892
5位	取引先の名称	富士ゼロックス	富士通ビジネスシステム	日本橋プロパティーズ	住宅金融支援機構
	取引の概要	コピー機保守他 X	レイアウト変更工事 X	事務所光熱水料他 X	受託金融機関手数料 X
	未払い額	834	830	820	86,824
	(うち 随意契約)	834	830	820	86,824
	<うち 特命随契>	834	830	820	86,824

		15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	ウィズ	佐川急便	佐川急便	SMB Cローン債権回収(株)
	取引の概要	人材派遣料 X	書類送付代 X	書類送付代 X	債権管理回収業務委託手数料他 X
	未払い額	825	793	799	50,577
	(うち 随意契約)	825	793	799	50,577
	<うち 特命随契>	0	793	799	50,577
7位	取引先の名称	佐川急便	日本橋プロパティーズ	デュオシステムズ	株式会社横浜銀行
	取引の概要	書類送付代 X	事務所光熱水料他 X	情報化統括責任者補佐官業務委託 X	受託金融機関手数料 X
	未払い額	750	762	735	49,072
	(うち 随意契約)	750	762	735	49,072
	<うち 特命随契>	750	762	0	49,072
8位	取引先の名称	第一企業	ウィズ	ウィズ	森ビル株式会社
	取引の概要	事務所清掃料 X	人材派遣料 X	人材派遣料 X	執務室内装工事他 X
	未払い額	750	736	724	32,110
	(うち 随意契約)	750	736	724	32,110
	<うち 特命随契>	750	0	0	32,110
9位	取引先の名称	リクルートスタッフィング	リクルートスタッフィング	ワンビシアークाइブズ	株式会社西日本シティ銀行
	取引の概要	人材派遣料 X	人材派遣料 X	書類等保管業務	受託金融機関手数料 X
	未払い額	715	679	687	25,752
	(うち 随意契約)	715	679		25,752
	<うち 特命随契>	0	0		25,752
10位	取引先の名称	アデコ	マンカインドアソシエイツ	リクルートスタッフィング	株式会社千葉銀行
	取引の概要	人材派遣料 X	人材派遣料 X	人材派遣料 X	受託金融機関手数料 X
	未払い額	575	518	678	22,973
	(うち 随意契約)	575	518	678	22,973
	<うち 特命随契>	0	0	0	22,973

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別			
財団法人テクノエイド協会	関連公益法人			
	単位：千円、%			
	15年度	16年度	17年度	18年度
当該独立行政法人からの出資額	0	0	0	0
18年度の下段は出資総額				0
総売上額(a)	61,589	51,175	59,119	112,053
当該独立行政法人に係る売上額(b)	0	0	0	0
総売上額に占める割合 (b/a) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0
取引の概要	交付金・助成金の交付	交付金・助成金の交付	交付金・助成金の交付	交付金・助成金の交付
役員一覧 当該独立行政法人からの再就職者は ( )に、又は 移行前の組織からの再就職者は < >に、 それぞれ最終役職名を記入	理事長 小嶋弘仲 理事 村尾俊明<理事> 理事 石井岱三 理事 宇都宮敏男 理事 加藤 毅 理事 木村修造 理事 京極高宣 理事 後藤章夫 理事 澤村誠志 理事 田澤泰弘 理事 多田 宏 理事 津山直一 理事 徳川輝尚 理事 初山泰弘 理事 柳田喜美子 監事 佐々木典夫 <福祉貸付部長> 監事 松寿 庶	理事長 小嶋弘仲 理事 村尾俊明<理事> 理事 青木重孝 理事 石井岱三 理事 宇都宮敏男 理事 加藤 毅 理事 木村修造 理事 後藤章夫 理事 澤村誠志 理事 田澤泰弘 理事 多田 宏 理事 徳川輝尚 監事 佐々木典夫 <福祉貸付部長> 監事 松寿 庶	理事長 小嶋弘仲 理事 村尾俊明<理事> 理事 青木重孝 理事 有吉良幸 理事 石井岱三 理事 伊藤勇一 理事 宇都宮敏男 理事 木村修造 理事 後藤章夫 理事 澤村誠志 理事 田澤泰弘 理事 多田 宏 理事 徳川輝尚 監事 佐々木典夫 <福祉貸付部長> 監事 松寿 庶	理事長 小嶋弘仲 理事 村尾俊明<理事> 理事 有吉良幸 理事 石井岱三 理事 伊藤勇一 理事 稲垣平八 理事 宇都宮敏男 理事 木村修造 理事 後藤章夫 理事 澤村誠志 理事 多田 宏 理事 羽生田俊 監事 佐々木典夫 <福祉貸付部長> 監事 松寿 庶

## 16 平成18年度における支出の概要

### (1) 支出件数等

	支出件数			
	総件数	契約に基づく件数		
			随意契約件数	
				特命随意契約件数
総件数	91	87	66	54
当該独立行政法人及び移行前の組織の職員が再就職する法人に対する件数	0	0	0	0
所管省庁の職員が再就職する法人に対する件数	0	0	0	0
当該独立行政法人を所管する独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0	0	0
当該独立行政法人の出資する法人に対する件数	0	0	0	0
当該独立行政法人以外の独立行政法人に対する件数	0	0	0	0
特殊法人に対する件数	0	0	0	0
公益法人に対する件数	2	2	2	2

### (2) 支出目的、相手先等

単位：千円、%

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記	
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額		
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数				
(株)アイ・ティ・フロンティア		18.4	18.10	2	貸付総合電算システム運用支援	随意契約A	28,361	-						
(株)アイ・ティ・フロンティア		18.7	19.1	1	平成18年度制度改正に対する貸付総合電算システムに係るシステム変更	随意契約A	34,324	-						
(株)アイ・ティ・フロンティア		18.8	18.11	1	事業報告外部データ取込対応に伴う総合電算システムの変更	随意契約A	4,998	-						
(株)アイ・ティ・フロンティア		18.11	19.3	1	貸付総合電算システムの機能追加に伴うシステム変更	随意契約A	33,153	-						
(株)アイ・ティ・フロンティア		18.12	19.3	1	経営分析参考指標策定システムにおけるシステム変更	随意契約A	19,530	-						
(株)アイネット		19.3	19.6	1	平成19年度福祉医療機構ごあんない他3種類の印刷(年担事務取扱分)(年担、労災、共通)	一般競争入札	5,831	47.6						
(株)イチエ		19.2	19.3	1	ファクシミリ機器更新	一般競争入札	5,691	45.8						
(株)イメージ		18.7	18.12	2	事業報告書の受付・入力等作業に係る外部委託業務	一般競争入札	14,263	93.4						
(株)イマジクリエイション		19.1	19.3	1	掛金納付対象職員関係印刷物の印刷、封入及び発送業務	一般競争入札	5,586	59.6						
(株)オリコム		18.7	18.9	1	「長寿・子育て・障害者基金」事業に係る新聞広告	一般競争入札	43,050	36.3						

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額	
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数			
(株)清和ビジネス		19.2	19.3	1	9階ローパーティションの設置	一般競争入札	10,143	90.1					
(株)清和ビジネス		19.3	19.3	1	セキュリティ対策実施に伴う什器購入	一般競争入札	13,324	97.6					
(株)第一印刷所東京本部		19.2	19.3	1	平成16年度掛金納付対象職員届、マイクロフィルム撮影	一般競争入札	1,436	25.3					
(株)第一印刷所東京本部		18.7	18.9	1	年金担保融資借入申込書類の印刷	一般競争入札	3,864	76.5					
(株)大広		18.4	18.8	3	ラジオ番組「メイコのいきいきモーニング」の制作及び放送(継続)	随意契約A	92,736	-					
(株)大広		18.12	19.2	1	ラジオ番組「メイコのいきいきモーニング」800回記念公開録音	随意契約A	1,000	-					
(株)日本総合研究所		18.5	19.3	1	平成18年度福祉等基礎調査	一般競争入札	6,090	39.0					
(株)日立製作所		18.4	18.5	10	社会保険オンラインシステム(SOLS)専用端末に係る賃貸借等	随意契約A	815	-					
(株)富士通ビジネスシステム		18.4	18.6	9	統合サポートサービスの拡張	随意契約A	30,783	-					単価契約(月額)
(株)富士通ビジネスシステム		18.7	19.3	1	東京・大阪間の通信回線(本支店間の専用回線)利用	一般競争入札	620	70.2					単価契約(月額)
(株)富士通ビジネスシステム		18.8	19.3	1	本支店間の通信機器の更新に伴う既存機器の設定変更作業	随意契約A	2,814	-					
(株)富士通ビジネスシステム		19.3	19.3	1	電話機更新	一般競争入札	7,534	64.6					
(株)富士通ビジネスシステム		19.3	19.3	1	プリンター機器更新	一般競争入札	8,547	55.1					
(株)富士通ビジネスシステム		18.4	18.6	6	グループウェア等ハードウェアにかかる保守	随意契約A	5,565	-					単価契約(月額)
(株)富士通ビジネスシステム		18.9	19.1	1	グループウェア等ハードウェアにかかる保守	随意契約A	1,933	-					単価契約(月額)
(株)富士通ビジネスシステム		18.12	19.2	2	グループウェア等ハードウェアにかかる保守	随意契約A	3,852	-					単価契約(月額)
(株)富士通ビジネスシステム		19.1	19.3	1	電子申請用サーバ他一式の購入	一般競争入札	82,804	89.7					
(株)法研		18.4	18.8	4	月刊広報・情報誌「WAM」の編集・発行業務の委託及び購入(基金、共通)	随意契約A	26,993	-					
(株)法研		18.4	18.8	4	月刊広報・情報誌「WAM」PDFファイルの編集・制作	随意契約A	1,411	-					
(株)法研		18.4	18.8	3	基金広報情報誌「いきいきチャレンジ」の編集発行委託	随意契約A	27,186	-					
(株)法研		18.5	18.12	1	「長寿・子育て・障害者基金平成17年度事業年鑑」の作成業務	一般競争入札	7,864	62.7					
(株)丸井工文社		18.12	19.1	1	平成19年度長寿・子育て・障害者基金「特別分」助成事業に係る要望書のコピー業務	随意契約B	2,244	-					
(株)三菱東京UFJ銀行		18.4	18.9	2	ALMシステム運用支援	随意契約A	11,760	-					
(株)ユーフィット		18.4	18.10	2	退職共済事業に係る電子計算システムによる情報処理業務委託	随意契約A	212,273	-					



支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記	
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額		
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数				
(株)ユーフィット		18.11	19.7	1	退職手当共済業務電子届出システムの開発	随意契約A	14,280	-						
(株)読売エージェンシー		18.5	18.9	1	「長寿・子育て・障害者基金セミナー」の開催に係る業務委託契約	一般競争入札	15,953	99.8						
(株)読売エージェンシー		18.8	18.10	1	「平成19年度長寿・子育て・障害者基金」助成事業募集(特別分及び地方分)に係る新聞広告掲載等	一般競争入札	11,445	76.7						
(株)読売エージェンシー		19.2	19.3	1	「長寿・子育て・障害者基金」事業に係る新聞広告掲載	一般競争入札	14,227	24.0						
(財)日本システム開発研究所	g	18.4	18.8	3	独立行政法人会計システムの保守	随意契約A	7,205	-						
(社)生命保険協会	g	18.4	18.10	2	心身障害者扶養保険業務の委託契約	随意契約A	12,367	-						
(株)エイジデザイン		18.4	18.7	4	WAMNETコンテンツ「WAMNETプラス」の継続	随意契約A	27,000	-						
KPMGエムエムシー(株)		18.5	18.10	2	ISO9001品質マネジメントシステム運用支援に係るコンサルティング	随意契約A	4,630	-						
SMBCローン債権回収(株)		18.6	19.1	4	日本勤労者住宅協会の転借人に対する債権回収業務委託	随意契約A	46,540	-						
アクセンチュア(株)		18.4	18.7	4	システム監査・刷新可能性調査等業務	随意契約B	102,900	-						企画競争
協新流通デベロッパー(株)		18.4	18.6	1	「平成18年度医療貸付事業融資のごあんない」リーフレットに係る梱包・発送	随意契約B	1,504	-						
新日本監査法人		18.9	18.7	2	会計監査人との監査契約	随意契約B	36,750	-						企画競争
センチュリー・リーシング・システム(株)		18.8	18.11	6	本支店間の通信機器利用に伴う賃貸借(48回払い、月額207,795円)	一般競争入札	1,246	82.6						単価契約(月額)
東京官書普及(株)		18.9	18.10	1	平成17事業年度財務諸表に関する公告の官報掲載業務	随意契約A	4,466	-						
日本アイ・ビー・エム(株)		18.4	18.7	4	文書管理及び稟議決裁システムの運用支援サービス	随意契約A	14,595	-						
日本アイ・ビー・エム(株)		19.2	19.3	1	電子申請用サーバ導入に伴う設備工事等	随意契約A	2,415	-						
日本アイ・ビー・エム(株)		18.11	19.1	1	長寿・子育て・障害者基金助成事業データベースのデータ更新等	随意契約A	3,885	-						
日本アイ・ビー・エム(株)		18.4	18.5	11	福祉保健医療情報ネットワークシステム運用支援サービス	随意契約A	852,000	-						
日本アイ・ビー・エム(株)		18.4	18.11	3	看護師等養成所報告管理システムの運用支援サービス	随意契約A	6,099	-						
日本アイ・ビー・エム(株)		18.8	18.11	1	障害者自立支援法10月施行に伴うWAMNETシステムの改修	随意契約A	78,750	-						
日本アイ・ビー・エム(株)		18.10	19.3	1	WAMNET障害福祉サービス事業者情報システムにおける公開機能の改修	随意契約A	141,750	-						
日本アイ・ビー・エム(株)		19.1	19.3	1	WAMNET基盤強化のための改修	随意契約A	154,875	-						
年金福祉システム開発(株)		18.4	18.8	9	年金担保貸付業務に係る業務委託(年担、労担)	随意契約A	156,895	-						

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記	
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額		
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数				
年金福祉システム開発(株)		18.7	18.9	1	生活保護受給者に対する本貸付制度の利用制限に伴う現行システムの変更	随意契約A	3,363	-						
年金福祉システム開発(株)		18.7	18.9	1	年金担保貸付に係る電算システムの開発及び修正	随意契約A	6,616	-						
年金福祉システム開発(株)		18.7	18.9	1	返済・完済剰余金のデータ提供システムの修正	随意契約A	6,181	-						
年金福祉システム開発(株)		18.11	19.1	1	貸付制限対応のレベルアップに伴う現行システムの修正	随意契約A	2,115	-						
年金福祉システム開発(株)		18.12	19.3	1	平成16年度年金制度改正に伴う(平成19年4月施行分)システム修正(年担、労担)	随意契約A	7,617	-						
年金福祉システム開発(株)		19.1	19.3	1	受入額確認サブシステムとの連携による貸付未済処理の早期化(年担、労担)	随意契約A	3,665	-						
年金福祉システム開発(株)		19.1	19.3	1	貸付資金交付額決定通知書に係るシステムの修正(年担、労担)	随意契約A	1,080	-						
年金福祉システム開発(株)		19.2	19.3	1	各種帳票の電子化(EXCEL化又はPDF化)(年担、労担)	随意契約A	6,752	-						
年金福祉システム開発(株)		18.4	18.9	7	承継住宅貸付業務等に係る業務請負基本契約及び承継住宅貸付業務の委託に係る業務委託	随意契約A	285,087	-						
年金福祉システム開発(株)		18.4	18.9	7	承継年金担保貸付業務に係る業務委託	随意契約A	42,084	-						
年金福祉システム開発(株)		18.7	18.9	1	住宅金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫との併せ貸付における貸倒引当金等の算出システムの開発	随意契約A	6,120	-						
年金福祉システム開発(株)		18.11	19.2	1	「兵庫県福祉生活協同組合」に係る回収金自動充当システムの改修	随意契約A	12,629	-						
年金福祉システム開発(株)		19.1	19.3	1	承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係るシステム開発	随意契約A	123,380	-						
年金福祉システム開発(株)		18.4	18.9	7	承継教育資金貸付あっせん業務に係る業務委託	随意契約A	12,978	-						
日立キャピタル(株)		18.4	18.6	12	日立製クライアントサーバ型コンピュータシステムに係る賃貸借	随意契約A	4,578	-						単価契約(月額)
富士ゼロックス(株)		18.4	18.7	9	複写機に係る保守(黒モード2.35円/枚他)	随意契約A	15,160	-						単価契約
前田印刷(株)		19.2	19.3	1	平成19年度機構パンフレット式(6種類)の印刷(福祉、医療、基金、共済)	一般競争入札	2,853	43.9						
水戸事務用品(株)		19.2	19.3	1	シュレッダーの増設	一般競争入札	3,287	65.9						
森ビル(株)		19.2	19.3	1	セキュリティ対策の実施等に伴う執務室内装工事	随意契約A	30,489	-						
森ビル(株)		19.2	19.3	1	事務所(貸室内)清掃業務委託	随意契約A	1,500	-						
財務省										18.4	20	財政融資資金借入の償還	386,528,862	
(株)三菱東京UFJ銀行										18.5	2	短期借入金金の償還	7,857,703	
みずほ証券(株)		18.6	18.6	1	第9回独立行政法人福祉医療機構債券に係る引受手数料	随意契約B	49,875	-						企画競争

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの			注記	
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的		金額
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数			
みずほ証券(株)		18.6	18.6	1	第10回独立行政法人福祉医療機構債券に係る引受手数料	随意契約B	89,250	-					企画競争
みずほ証券(株)		18.6	18.6	1	第11回独立行政法人福祉医療機構債券に係る引受手数料	随意契約B	84,000	-					企画競争
みずほ証券(株)		18.11	18.12	1	第12回独立行政法人福祉医療機構債券に係る引受手数料	随意契約B	18,375	-					企画競争
(株)格付投資情報センター		18.4	18.6	1	第9・10・11回独立行政法人福祉医療機構債券に係る格付手数料	随意契約A	3,675	-					
(株)格付投資情報センター		18.4	18.12	1	第12回独立行政法人福祉医療機構債券に係る格付手数料	随意契約A	1,050	-					
(株)三井住友銀行		18.6	18.6	1	第9回独立行政法人福祉医療機構債券に係る受託手数料等	随意契約B	2,105	-					企画競争
(株)三井住友銀行		18.6	18.6	1	第10回独立行政法人福祉医療機構債券に係る受託手数料等	随意契約B	2,578	-					企画競争
(株)三井住友銀行		18.6	18.6	1	第11回独立行政法人福祉医療機構債券に係る受託手数料等	随意契約B	2,215	-					企画競争
(株)三井住友銀行		18.11	18.12	1	第12回独立行政法人福祉医療機構債券に係る受託手数料等	随意契約B	856	-					企画競争
(株)三井住友銀行									18.6	4	独立行政法人福祉医療機構債券の利息支払	2,729,828	
(株)みずほコーポレート銀行									18.6	6	独立行政法人福祉医療機構債券の償還・利息支払	45,572,128	

(注)

1 支出相手先の類型:当該独立行政法人及び移行前の組織からの再就職者が所属する法人である場合は「a」、所管省庁からの再就職者が所属する法人である場合は「b」、当該独立行政法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が所属する法人である場合は「c」、当該独立行政法人の出資する法人である場合は「d」、当該独立行政法人以外の独立行政法人である場合は「e」、特殊法人である場合は「f」、公益法人である場合は「g」を記入している。

2 「契約によるもの」は、調査対象の独立行政法人が、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(不落随契、企画競争、公募等を含む)により支出したものを記入している。随意契約については、特定の相手方を指定して行う特命随意契約の場合は「随意契約A」、それ以外の場合を「随意契約B」と分類して記入している。

3 「契約によらないもの」には、補助金、助成金、融資・出資等及び借入金の返済等を記入している。

4 (1)平成18年度に契約又は支出を行ったものを調査の対象としている。ただし、単価契約の場合は18年度中の総支出額を記載している。

(2)「契約によるもの」の「支出年月」の「は、支出が19年度以降にわたるものである。

(3)落札率の\*は、契約金額に変更があったものである。



## 20 平成18年度における売却資産等の概要

### (1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
債券				
国債	1,991,200	0	0	1,991,200
国債以外の債券	251,279,180	13,989,900	7,974,800	257,294,280
備 考 減額は全て保有債券の満期償還によるもの。				

### (2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額	売却価額	売却損益
-	-	-	-	-	0	0	0
合 計							

(注) 帳簿価額50万円未満のものを除く。